

第2期北海道北見市基本計画

1 基本計画の対象となる区域（促進区域）

（1）促進区域

設定する区域は、2023年（令和5年）1月1日現在における北見市の行政区域とする。面積は概ね142,741haである。

ただし、網走国定公園、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区、北海道自然環境等保全条例に規定する緑ヶ丘環境緑地保護地区、環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落、生物多様性の観点から重要度の高い湿地については本促進区域に設定しない。

また、本促進区域は国内希少野生動植物種の生息（繁殖・越冬・渡り環境）・生育域等を含むため、「8 環境の保全その他の地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項」において、環境保全のために配慮を行う事項を記載する。

（地図）



本促進区域には下表で - を記載した区域は含まれない。

自然公園法に規定する国立公園区域	—
自然公園法に規定する都道府県立自然公園	—
自然再生推進法に基づく自然再生事業の実施地域	—
シギ・チドリ類渡来湿地	—
自然環境保全法に規定する原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域	—
自然環境保全法に規定する都道府県立自然環境保全地域	—

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区	—
---------------------------------------	---

(2) 地域の特色（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等）

①地理的条件

北見市は、2006年（平成18年）3月5日に北見市・端野町・常呂町・留辺蘂町の1市3町が合併し、オホーツク圏最大の人口約11万5千人を擁する中核都市である。

北海道の東部に位置しており、総面積142,741haは、東京都の65%に相当し、道内で最も広大な面積を持つ自治体（全国4番目の広さ）である。

また、四季折々の豊かで鮮やかな自然とオホーツクブルーの空を背景に、美しい街並みが広がり、地震や台風など災害が少なく、日照率が高いという特性を有し、住みやすさと潤い、そして快適さを実感できるまちである。

②インフラの整備状況

a) 道路

道路網は、一般国道（以下、国道）39号が旭川（約2時間50分）、網走（約50分）、同238号が紋別（約2時間）、同242号が陸別・足寄・池田・帯広（帯広まで約2時間50分）、同333号が遠軽（約1時間）を結んでいる。また、千歳～本別～釧路・北見間を結ぶ北海道横断自動車道は、陸別町陸別～訓子府間の整備が進められている。

b) 鉄道

鉄道は、北海道旅客鉄道石北本線の特急（一日4往復）で、旭川まで2時間50分、札幌まで4時間30分、網走まで50分である。

c) 港湾

北見市中心部から46kmに重要港湾・網走港があり、北見市、網走市を核とする北網地域の産業・生活に係わる物流を支える港湾として、また、沖合、沿岸漁業の基地として重要な役割を果たしている。

なお、本市に関わる網走市における港湾計画においては、物流・交流・環境・安全の多様な機能を適正に配置し、効率性、快適性、安全性の高い港湾空間を形成するとしており、当該港湾計画に関連した促進区域を設定するにあたっては、同計画と調和して整合を図るものとする。

d) 空港

北見市中心部から32km（車で40分）の位置に女満別空港（滑走路2,500m×1本）があり、東京国際空港（1日5便、1時間50分）、関西国際空港（1日1便、2時間35分）、中部国際空港（1日1便、2時間05分）、新千歳空港（1日6便、45分）、札幌飛行場（札幌丘珠空港、1日2便、50分）の各空港と結ばれている。（2023年（令和5年）9月1日現在）

e) 上水道、下水道

2022年度（令和4年度）末の上水道の普及率は96.0%、2022年度（令和4年度）末下水道普及率は95.3%と高水準である。

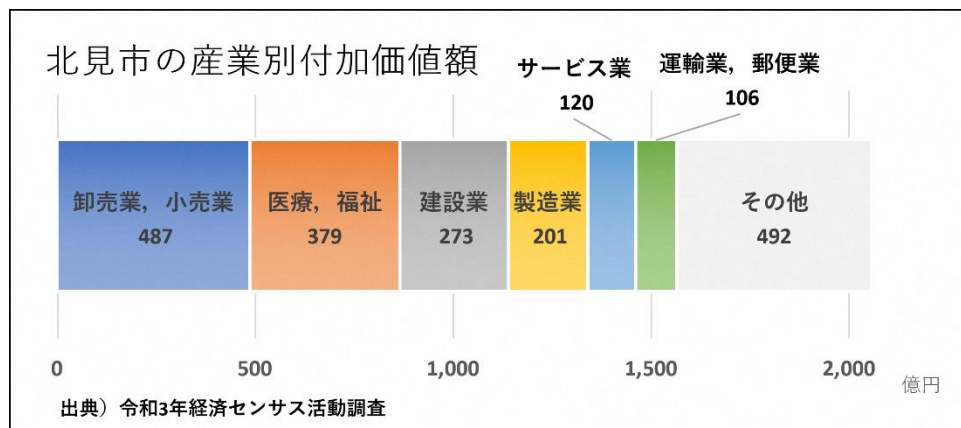
f) 情報通信

情報通信は、本市内全域をつなぐブロードバンドネットワークの整備が完了しており、ほぼ全ての区域で光回線が利用可能となっている。一部の光回線未提供エリアについても、随時エリアの拡大が図られており、高速回線の普及が進んでいる。

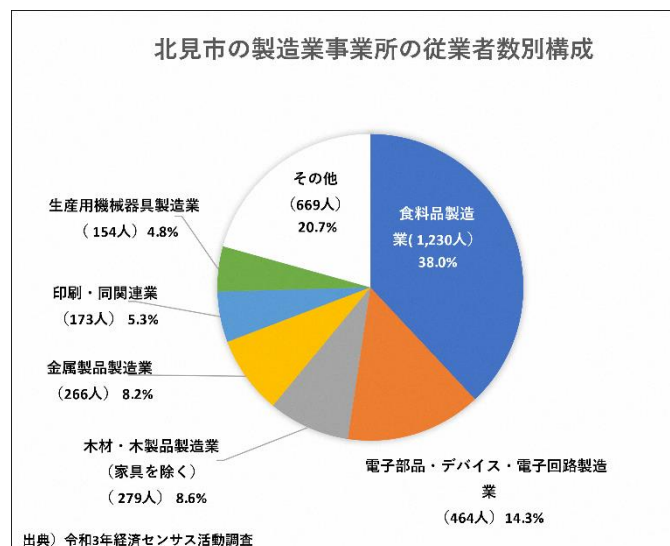
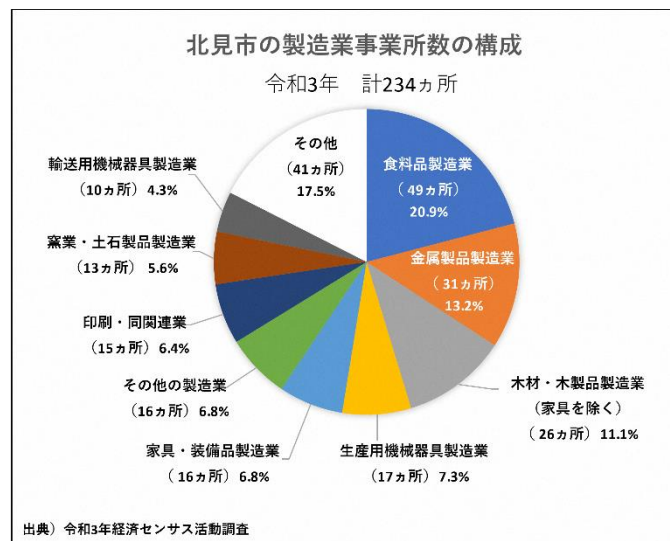
③産業構造

北見市は、基幹産業である農林水産業を背景とした「食料生産基地」であるとともに、「オホーツク圏の先端産業拠点」として、さらには「物流・ビジネス拠点都市」として、大きく飛躍してきている。

付加価値額の大きい産業は、「卸売業・小売業」（487億円）、「医療・福祉」（379億円）、「建設業」（273億円）、「製造業」（201億円）の順である（令和3年経済センサス活動調査）。



また、食料品製造業の事業所数は20.9%、従業者数も製造業全体の38.0%を占め、ともに全製造業中最多であり（令和3年経済センサス活動調査）、本市の製造業において重要な存在である。各産業の集積および概況は以下のとおりである。

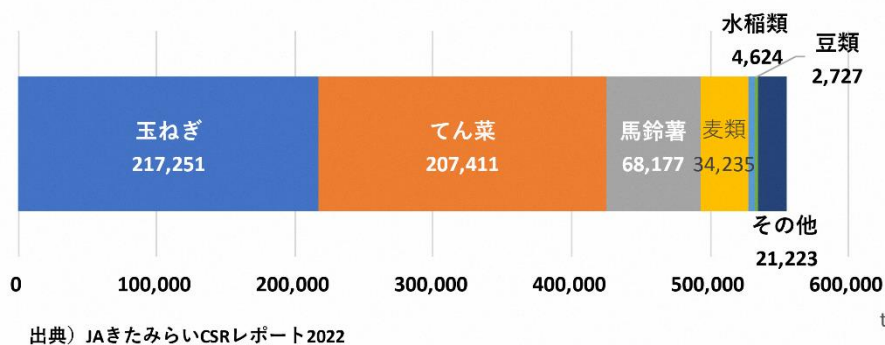


a) 農業

肥沃で広大な農地を利用して、タマネギ、ばれいしょ、麦類、てん菜、豆類などの畑作や酪農・畜産、稲作などを中心に生産性の高い経営が行われている。

きたみらい農業協同組合（以下、JAきたみらい）は、北見市（常呂自治区を除く）と、隣接する置戸町、訓子府町の1市2町の中に耕地面積約24,776haを有し、タマネギ、ばれいしょを中心に麦類、てん菜、豆類、水稻などの耕種作物に加え、生乳をはじめとする畜産物を多様に生産し、北海道農業の縮図となっている。その販売高は全道一を有しており、中でも玉ねぎは日本一の取扱量を誇っている。（JAきたみらいCSRレポート2022）

JAきたみらいの主な作目の生産量（令和3年度）



b) 林業

林業は、「森林文化のまち」を宣言していた旧留辺蘂町（現留辺蘂自治区）に代表されるように、自然とともに生きてきた本市のかけがえのない財産である。

林野面積は94,413haで、総面積の約3分の2を占め、その木材を活かし、木材・木製品製造業（33.4億円）と家具・装備品製造業（5.8億円）が成立しており、本市の「オホーツク木のプラザ」、「果夢林の館」など、近隣9市町の木工品の展示館を結ぶ全国的にもユニークな「オホーツク・クラフト街道」の取組が行われている。（令和3年経済センサス活動調査）

c) 漁業

漁業は、オホーツク海とサロマ湖を漁場とし、桁網や養殖によるホタテ漁業と、さけ・ます定置網などの沿岸漁業を主体に、つくり育てる漁業や資源管理型漁業が積極的に行われている。

2021年（令和3年）の漁獲高は約119.8億円で、うちホタテ貝が約86.6億円（72.3%）を占め、その他、さけ約30.1億円（25.1%）、たこ約0.8億円（0.7%）、ます約0.5億円（0.4%）、毛がに約0.4億円（0.4%）などとなっている。また、ホタテ貝を使用した水産加工も盛んとなっている。（令和3年度北海道水産現勢）

北見市の魚種別漁獲高（令和3年、金額）

魚種	金額（千円）	構成比
ホタテ	8,659,703	72.3%
さけ	3,012,930	25.1%
たこ	82,345	0.7%
ます	48,803	0.4%
毛がに	44,669	0.4%
その他	133,574	1.1%
計	11,982,024	100.0%

出典）北海道水産現勢

d) 製造業

北見市における製造業は、事業所数234、従業者数3,235人であり（令和3年経済

センサス活動調査)、従業者数約500人を擁する大手電子部品・通信機器メーカーを除き、すべてが中小企業である。

また、食品加工関連では、地場の豊富で良質な農・水産資源を背景とした第一次産業及びその加工が地域の主力工業であるが、収穫された農水産物が高次加工されることなく、一次処理のまま道外へ移出される場合が多く、原材料に対する高付加価値化が課題である。

これに対応する具体的な取組の事例として、北見自治区では1987年（昭和62年）に設立された第三セクター企業（現在は民間企業）が、地域の主力産品であるタマネギの高付加価値化に取り組み、タマネギを高次加工したペーストやスープを製造・販売するなど、地場産品の高付加価値化に関し大きな成果を収めている。

端野自治区では、2件のワイナリーが地場産のブドウを使用した北見産ワインの製造を開始するなど、新たな取り組みも進んでいる。

常呂自治区では、豊富な水産資源を背景に水産加工業の工場が集積しており、ホタテの干貝柱・ホタテの燻油漬は北海道を代表する特産品として認識されているなど、地域の強みを活かした取り組みが進められている。

留辺蘂自治区では、豊富な森林資源を背景に、木材加工関連で人工林から伐採された丸太が地域で構造用集成材や合板に加工されるなど、関連する工場の集積も進んでいる。

一方、本市では「オホーツクのIT」都市を標榜し、北方のまち独自のライフスタイルの実現と、地域へのさらなるIT企業と人材の集積を目指す「オホーツクバレー」というビジョンを掲げ、2019年度（令和元年度）より首都圏からの企業進出と地元企業、並びに北見工業大学などとの産学官連携を推進し、本市発のICT産業の創出を目指してきた。

北見工業大学に隣接している北見ハイテクパークには、近年はスポーツ科学の研究施設も兼ねたカーリング場が整備されたほか、ドローンや3Dプリンターを展示し、ロボット関連ビジネスを展開中の企業がカフェを併設した社屋を整備し、新しい人の流れが作られており、さらには首都圏のIT企業がデータセンターの建設を計画するなど、これまでにない展開が期待されている。

e) 商業

卸売機能、物流機能の集積が進み、オホーツク圏の物流・小売商業の拠点の役割を果たしており、卸売業・小売業を合わせた2021年（令和3年）の北見市の事業所数は1,075（小売業749、卸売業326）、従業者数は11,528人（小売業8,378人、卸売業3,150人）、年間販売額は3,424億円（小売業1,622億円、卸売業1,802億円）である。（令和3年経済センサス活動調査）

f) 観光

本市の観光は、オホーツク海沿岸・サロマ湖を中心とする自然探勝型の観光、ラグビーやスキー・カーリングなどのスポーツ合宿や各種イベント、温根湯温泉などの温泉観光などが中心である。

2022年度（令和4年度）に本市を訪れた観光客数は約110.3万人で、日帰り客が56.7万人、宿泊客が53.6万人となっている。（令和4年度北海道観光入込客数調査）

g) 環境・エネルギー

豊かな自然環境を有する本市では、太陽光・風力・バイオマスなど自然エネルギーを活用した民間企業の投資や地元大学等の研究など多くの取組がなされている。特に太陽光発電については、本市の特性でもある日照率の高さに着目し、全国規模のソーラーカーレースを開催するとともに、大学と地元立地企業でソーラーカーの開発や子ども達を対象としたソーラー工作教室の実施、住宅用ソーラーシステムの普及に対する様々な支援など、環境・エネルギーに関する普及啓蒙活動を四半世紀にわたり取り組んできた。これらの歴史的蓄積もあり、住宅用太陽光発電システムの導入率では道内有数の実績となっている。

本市では2022年（令和4年）2月に、2050年までに市域全体で二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言し、同年3月には世界的なエネルギー施策の転換期を迎えるこれからの10年を見据えた「北見市次世代エネルギービジョン」を策定したところであり、再生可能エネルギーや革新的なエネルギー高度技術の導入などに係るさらなる取組の強化及び確実な推進などを通じて、市民と行政が一体となり、資源・エネルギーを有効利用できる環境づくりや新産業の創出を目指している。

また、2023年3月には「北見市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）」を策定し、市民、事業者、市等のあらゆる主体が一体となって地球温暖化対策の取組を推進している。

④人口分布の状況

令和5年9月30日現在の住民基本台帳によると、本市の総人口は112,041人で、5年前に比べて5,856人減少し、減少率は5.0%である。

年齢階級別では、15～64歳が62,083人（55.4%）、65歳以上が38,693人（34.5%）、0～14歳が11,265人（10.1%）である。15～64歳と0～14歳は減少傾向が続く中、65歳以上は増加傾向にあり、中でも75歳以上は総人口の19.1%を占めている。

北見市の人口動態

	2018年（平成30年）		2023年（令和5年）		5ヶ年間の増減	
	人口（人）	構成比	人口（人）	構成比	人口（人）	増減率
総人口	117,897	100.0%	112,041	100.0%	-5,856	-5.0%
0歳～14歳	12,894	10.9%	11,265	10.1%	-1,629	-12.6%
15歳～64歳	66,754	56.6%	62,083	55.4%	-4,671	-7.0%
65歳以上	38,249	32.4%	38,693	34.5%	444	1.2%
（75歳以上）	（19,309）	（16.4%）	（21,394）	（19.1%）	（2,085）	（10.8%）

出典）住民基本台帳（各年9月30日時点）

⑤教育機関・研究機関

大学および公設試験研究機関等が多数集積している点は、北見市の大きな強みである。なかでも「国立大学法人北海道国立大学機構北見工業大学」は、1960年（昭和35年）に北見工業短期大学として設立され、産・学・官連携による地域産業振興の拠点的存在となっており、民間との共同研究の窓口となる「社会連携推進センター」が設置されている。

同大学は、2022年（令和4年）4月、経営・マネジメント系の小樽商科大学、農学・畜産系の帯広畜産大学と経営統合したことにより、各大学の個性と総合力を生かした研究が可能となり、研究成果の活用等の面で大いに期待されている。

また、様々な産学官連携事業をバックアップする機関として、２００６年（平成１８年）１１月には「北見ビジネス総合サポートセンター」と、道内では初となる「独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部北見オフィス」が同時開設され、現在では「北海道知的財産情報センター北見サテライト」も社会連携推進センター内に設置されており、企業・大学・行政が連携を深めながら技術力の向上や新製品の開発等を行っている。

公設試験研究機関も多数集積しており、「北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター」、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構北見農業試験場」、「オホーツク木のプラザ」、「北見市工業技術センター」が、食品製造業、木材・木製品製造業、機械製造業等、各分野の産業および企業の発展に寄与している。

本市には、北見工業高校など高等学校８校、北見情報ビジネス専門学校など各種専門学校のほか、職業能力開発を目的とする「北海道立北見高等技術専門学院」もあり、優秀な職業人の育成・輩出に寄与している。

2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

(1) 目指すべき地域の将来像の概略

北見市は、恵まれた自然環境とそれに関わる農林水産業などの第一次産業を基盤とし、木工・鉄工・食品加工業を中心とする地場企業と、電子部品製造業などの工場による第二次産業が形成され、さらに商業やサービス業の拠点として周辺町村の購買力を吸収する第三次産業が伸びてきた結果、オホーツク圏の中核都市として発展してきた。

一方で、総人口の減少と少子・高齢化の進行等により、人手不足や商圈の縮小等が課題であり、さらに、新型コロナウイルス感染症が企業経営に大きな影響を与えたことから、それらの影響からの早期脱却と、ポストコロナ社会に対応した経営体質の構築が急務である。

こうした背景から、本市では「地域資源を生かした産業活力の創造」を目標とし、「地域の魅力を生かした産業の強化」、「地域の未来を切り拓く新産業の創出」、「地域を支える産業基盤の構築」を基本方針として、市内企業の稼ぐ力を高めることで付加価値を向上させ、企業収益の向上、雇用の増加といった経済の好循環を創出することとする。

(2) 経済的効果の目標

【経済的効果の目標】

	現状	計画終了後	増加率
付加価値額	1 8 6 百万円	7 6 2 百万円	3 0 9 . 7 %

(算定根拠)

- ・基本計画最終年度までに、1 件あたり平均 6 0 百万円の付加価値額を創出する地域牽引事業を 8 件創出し、これらの地域牽引事業が促進区域で 1 . 2 倍の波及効果を与え、促進区域で 5 7 6 百万円の付加価値を創出することを目指す。
- ・5 7 6 百万円は、促進区域の全産業の付加価値（2 , 0 5 8 億円）の約 0 . 2 8 %、卸売業・小売業の付加価値額（4 8 7 億円）の約 1 . 2 %、製造業の付加価値（2 0 1 億円）の 2 . 9 %であり、地域経済に与えるインパクトが大きい。
- ・波及効果は、平成 2 7 年北海道内地域間産業連関表（オホーツク地域）における逆行列係数表（平成 2 7 年北海道作成）を参考に、1 . 2 倍としている。

【任意記載の K P I 】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業の平均付加価値額	2 5 百万円	6 0 百万円	1 4 0 %
地域経済牽引事業の新規事業件数	8 件	1 6 件	1 0 0 %

(算定根拠)

- ・北海道内の 1 事業所あたり平均純付加価値額が 4 6 百万円（令和 3 年経済センサス活動調査）であることから、それより高い 1 事業所あたり 6 0 百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業の実施を目指す。

3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

本計画において、地域経済牽引事業とは以下の（１）～（３）の要件を全て満たす事業をいう。

（１）地域の特性の活用

「５ 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」において記載する地域の特性及びその活用戦略に沿った事業であること。

（２）高い付加価値の創出

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業による付加価値増加分が４６．１百万円（北海道の１事業所あたり平均純付加価値額（令和３年経済センサス活動調査）を上回ること。

（３）地域の事業者に対する相当の経済的効果

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下の効果が見込まれること。

①地域経済牽引事業を実施する事業者の売上高が開始年度比で１０．２％増加すること。

4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域（重点促進区域）を定める場合にあっては、その区域

本計画では設定しない。

5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

(1) 地域の特性及びその活用戦略

- ①【地域の特性】北見市の生産量全国一位のタマネギ、白花豆等の特産物
【活用戦略】成長ものづくり
- ②【地域の特性】北見市の北見工業大学等のIT人材
【活用戦略】デジタル
- ③【地域の特性】北見市の高日照率及び豊富な森林資源である自然環境
【活用戦略】環境・エネルギー
- ④【地域の特性】北見市の温根湯温泉やカーリング等の観光資源
【活用戦略】観光・スポーツ
- ⑤【地域の特性】北見市の北見工業技術センター等の公設試験研究機関の技術
【活用戦略】成長ものづくり
- ⑥【地域の特性】北見市の木材加工企業等の集積
【活用戦略】成長ものづくり

(2) 選定の理由

- ①【地域の特性】北見市の生産量全国一位のタマネギ、白花豆等の特産物
【活用戦略】成長ものづくり

本市の畜産を除いた耕種農業産出額（令和3年）は263億円と自治体では道内1位である（令和3年市町村別農業産出額（推計））。中でも、タマネギの生産量は全国1位を誇り、てんさい、小麦などの生産も盛んであり、農業は本市における重要な産業である。

道内自治体の耕種農業産出額ランキング （令和3年）

順位	自治体名	耕種農業産出額（億円）
1位	北見市	263.4
2位	帯広市	207.2
3位	芽室町	193.0
4位	幕別町	169.2
5位	岩見沢市	167.4
6位	音更町	163.4
7位	富良野市	153.4
8位	美幌町	115.1
9位	大空町	105.9
10位	小清水町	105.3

出典）令和3年市町村別農業産出額（推計）

全国の主なたまねぎの産地

市町村名	道県名	作付面積	収穫量	出荷量
		ha	t	t
北見市	北海道	3,860	172,200	163,800
南あわじ市	兵庫県	1,300	81,900	77,500
訓子府町	北海道	1,430	76,900	73,000
白石町	佐賀県	1,260	64,200	59,700
富良野市	北海道	1,440	62,700	58,700

注) 令和3年産

出典) 農林水産関係市町村別統計

また、タマネギのほか、本市の特徴的な農作物としては、スイーツや新たな加工品の開発が盛んな白花豆（主に留辺蘂エリアで作付され、作付面積・生産量ともに日本一であり、大粒の白い豆の姿から豆の女王とも呼ばれる）、ハッカ油や菓子など様々な形で伝統が息づいている北見のハッカ（戦前には世界シェアの7割を占有）などがある。

本市にはこうした農作物や素材を活用した食料品製造業が集積し、市内に28事業所が立地し（従業者4人以上）、従業者数1,013名、製造品出荷額は265億円で、本市製造品出荷額の4割弱を占めるに至っている（令和3年経済センサス活動調査）。

北見市の食料品製造業の現況（従業者4人以上の事業所）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	所	構成比	人	構成比	万円	構成比
製造業計	105	100.0%	2,625	100.0%	6,286,177	100.0%
食料品製造業	28	26.7%	1,013	38.6%	2,651,543	42.2%

出典) 令和3年経済センサス活動調査

例えば、生産量全国1位のタマネギを使った「オニオンスープ」は地域素材活用型加工品の成功例として定着しているほか、新たな商品化テーマも数多く、今後さらなる商品開発が期待できる産業分野である。

また、全国で初めてビール製造の免許（酒税法改正後日本第1号）を取得し、開発を行ったオホーツクビールは、北見産二条大麦の麦芽を原料とし、地場産品の高付加価値化に大きく貢献している。

さらに、本市内には「北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター」が立地しており、技術指導や研究開発、企業との共同研究をはじめ、地域の一次産品を使用することを条件に、企業の新商品開発や食育啓発、販路拡大調査などを支援する「食に関するミニ補助」の実施や、2020年度（令和2年）より、発酵食品の重要性を再認識し、発酵食品の商品開発をはじめ、現在市場に出ている発酵食品の事例などを共有するセミナーの開催や、試食会・販売会による地域商品のPR活動等を行っている。加えて、同センターでは食料品等地域素材活用製造業の製品を首都圏等に販売するルートを開拓するため、大手商社や百貨店のバイヤーなどが参加する首都圏等で開催される商談会への出展支援、首都圏等で期間限

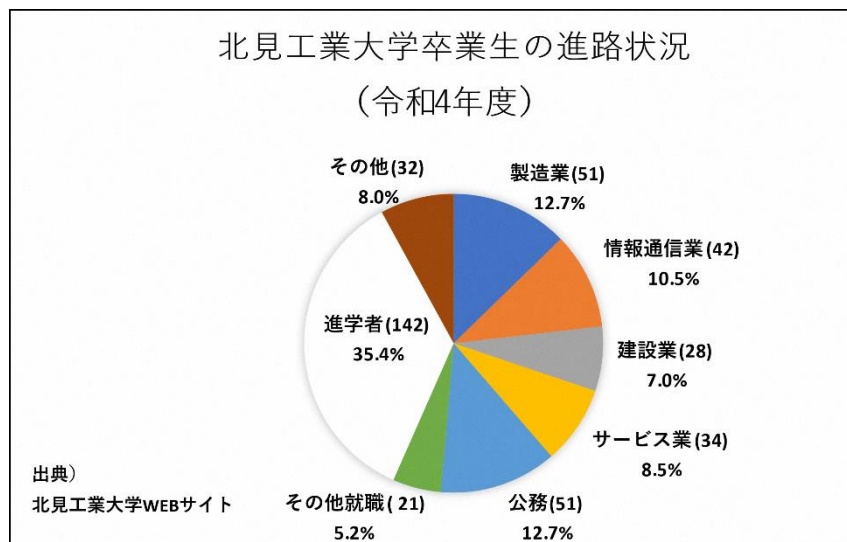
定のアンテナショップにおいて販売会を実施し、消費ニーズを調査するなど販路開拓事業を推進しており、北見地域において強みを持つ食料品製造関連産業を重点的に振興している。

今後は、本市農水産品の高い品質を活かし、ブランド化及び6次産業化をより一層促進するとともに、グローバル化の進展に対応した新市場開拓に戦略的に取り組むとともに、需要拡大が見込まれるアジア市場等をターゲットとした新たなビジネスへの参入を図るなど、付加価値向上を目指す。

②【地域の特性】北見市の北見工業大学等のIT人材

【活用戦略】デジタル

市内に立地する北見工業大学は、1学部2学科8コース（工学部 地球環境工学科エネルギー総合工学コース、環境防災工学コース、先端材料物質工学コース、地域マネジメント工学コース、地域未来デザイン工学科機械知能・生体工学コース、情報デザイン・コミュニケーション工学コース、社会インフラ工学コース、バイオ食品工学コース、地域マネジメント工学コース）と大学院を擁し、地域で活躍する人材の輩出に大きな力を発揮している。同大学の2022年度（令和4年度）卒業生の就職状況によれば、就職者数401名に対し、情報通信関連企業への就職者数は42名となっており、情報通信関連産業に就職を希望する人材が約10%を占めている。



近年、急速な技術進歩が進むIT分野では、医療用エックス線CT画像開発や高度3次元可視化システムなど、最先端の研究が行われており、さらに、プログラマやシステムエンジニアなどのIT人材を養成することを目的に、企業協力によるプログラミングコンテストに学生が積極的に参加し、2016年（平成28年）からはハッカソンイベントを毎年開催している。また、市内に立地している企業やふるさとテレワーク推進事業（総務省）を通じてサテライトオフィスの開設を目指す企業とのマッチング、テレワークを活用した遠隔でのインターンシップを行うなど、情報通信関連企業における最大の資源である人材の供給に大きな役割を果たしている。

これに加え2020年(令和2年)4月から市内の環境関連事業者と共同研究講座を開設し、産業化を前提とした取組を進めているほか、電気設備関連事業者とは、農業用機械の開発において大学の教員と研究協定を結び、野菜の収穫装置(アーム)の開発、野菜の皮剥き機の開発を行うなどの取組を進めている。

(カボチャの皮むき試作機)



本市には情報通信関連産業が根付いており、市内に45事業所が立地し、699名が従事している(令和3年経済センサス活動調査)。また、北見工業大学に隣接している「北見ハイテクパーク」にはITを活用した精密農業やGIS・GPS関連ビジネスを行う企業等、データセンターの建設など独自の事業展開を進める企業の集積が進んできている。

今後、情報通信関連産業は、AIやIoTの急激な進歩による第四次産業革命への期待が大きく、また、ソフトウェアやインターネットサービスへの需要増加により市場の急拡大が見込まれることから、北見工業大学との連携を深めながら、本市が国内における第四次産業革命の重要な担い手地域となることを目指す。

③【地域の特性】北見市の高日照率及び豊富な森林資源である自然環境

【活用戦略】環境・エネルギー

本市の2020年(令和2年)から2022年(令和4年)までの年間日照時間の平均は1,832.8時間であり、これは道内主要10都市の中で第4位の長さとなっている(気象庁気象観測データ)。

この特性を生かし、本市では特に太陽光発電に関する取組が約20年にわたって進められてきたところであり、直近の太陽光発電施設の導入容量は約49,461Kw(人口一人当たり約0.44Kw)と、人口一人当たりの導入容量で比較すると、道内の人口上位10都市の中で苫小牧市、釧路市に次いで第3位(2023年(令和5年)3月31日現在 経済産業省資源エネルギー庁(再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公開WEBサイト))であり、太陽光発電設備の導入が進んでいる。

また、本市の総面積の約3分の2を占める森林資源(地場産木材(地域資源活用関連産業))を活用し木材関連産業が各種製品を製造する過程で発生する廃材や、間伐材のリサイクル促進策として、本市では市内の住居や事業所で設置する木質ペレットストーブやボイラーに対する一部補助を行っている。

地域が持続した経済活動を営む上で、再生可能エネルギーへの取組は欠くことはできないテーマであり、自然環境など地域の強みを活かしたエネルギーの普及を図ることで、関連企業の稼ぐ力を高め、付加価値を向上させる。

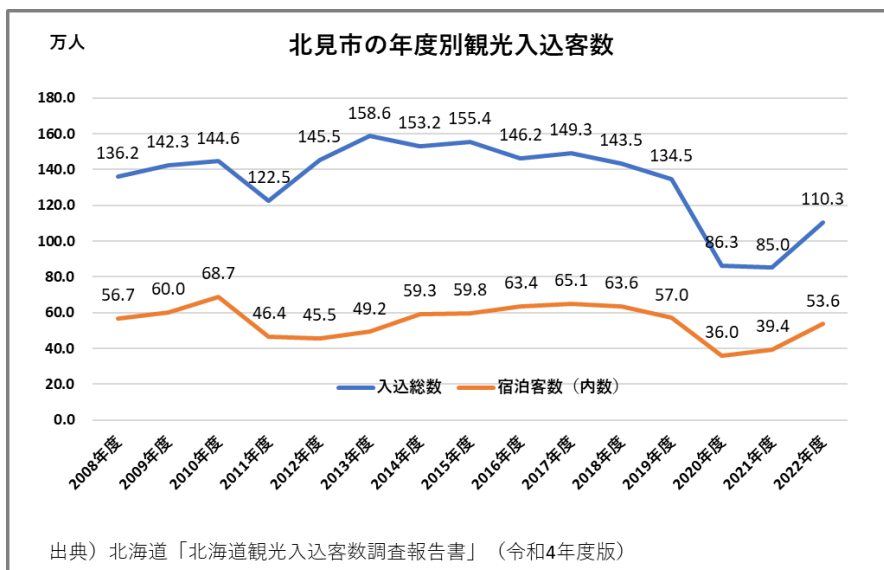
④【地域の特性】北見市の温根湯温泉やカーリング等の観光資源

【活用戦略】観光・スポーツ

本市は大雪山国立公園・石北峠からオホーツク海に至る東西110kmの距離（JR東京駅～箱根間に相当）があり、道内で最も広大な面積をもつ自治体（全国4番目の広さ）であることから、多様な地域資源や素材を有し、観光の面においてもそれらの魅力を提供できる環境にある。

本市は大きく4つのエリアに分かれ、それぞれが異なった個性を持ち、訪れる観光客に強い感動を与えている。

開湯100年以上の歴史を持つ温根湯温泉と、冬に凍る水槽を有する山の水族館（愛称：北の大地の水族館）がある「留辺蘂エリア」、ワッカ原生花園など自然豊かで日本有数のホタテの産地であり、カーリングの聖地としても知られる「常呂エリア」、四季折々の鮮やかな自然とゆとりある都市空間を持つ「北見エリア」、美しく広大な田園が広がる「端野エリア」の4つのエリアが互いに地域の強みを発信することで、本市の観光の魅力を高めている。このうち、温根湯温泉については、大雪山と阿寒・網走・知床などの景勝地を結ぶ国道39号沿いに位置し、泉質は硫黄泉でPH値も高く「美白の湯」として知られ、古くから北見の奥座敷として広く愛されている。また、温根湯温泉に隣接する山の水族館は、日本初の滝つぼを見上げる水槽や1mを超える北の大魚イトウの展示など見所も多く、2012年（平成24年）のリニューアル以後の直近までの累計の入館者は146万人を突破し、道内を代表する観光施設の一つとして人気を博している。

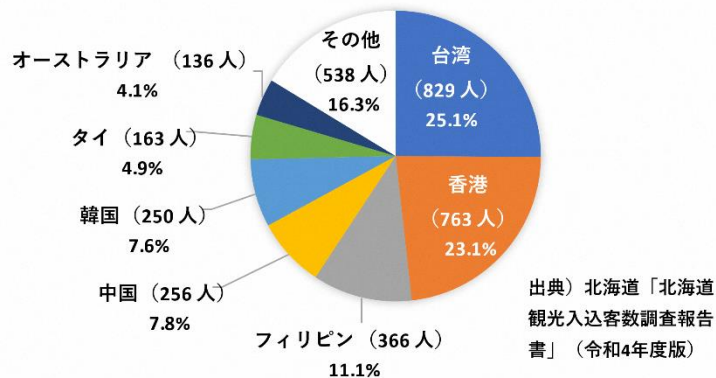


本市の2022年度（令和4年度）の観光入込客数は110万3,000人、宿泊客数は53万6,000人泊であり、新型コロナウイルス感染症発症前の2019年度（令和元年度）に比べ、それぞれ82%、94%の水準にとどまっている。

また、外国人観光客の宿泊延数は2022年度（令和4年度）3,301人泊であり、国・地域別に見ると、台湾が829人泊で全体の25.1%を占め、以下、香港が763人泊（23.1%）、フィリピンが366人泊（11.1%）の順となっている。

北見市の外国人宿泊延数の国・地域別構成

2022年度（令和4年度） 計3,301人



本市の観光関連事業者は、市内に存する地域資源を活用して魅力的な観光商品の造成に向けて取り組んでおり、その一環として、「ハッカのまち北見」をテーマにした観光イメージづくりを推進しているほか、自転車によるサイクルツーリズムの活性化を図る取組も行われている。北海道全体として、現在、アドベンチャートラベルを推進中であるが、サイクルツーリズムをはじめとして、今後、アドベンチャートラベルに資する観光メニューの開発を進めていく。

さらに、本市は国内におけるカーリング競技の先進地であり、市内には2カ所のカーリングホールが立地する。近年は、プロだけでなく、体験観光の一環としてカーリングを楽しむ人も増え、2022年度（令和4年度）の利用者数は2カ所合わせて4.6万人で、2年前と比較して1.6倍に増加している。このように、スポーツ施設や体験の場も重要な観光資源になりつつあり、今後はより本格的な対応が期待されている。

（アルゴグラフィックス北見カーリングホール内部）



こうした取組を行いながら、本市の魅力的な観光資源を生かした観光商品を造成し、着地型観光を推進することにより、域内での滞在を促進し、観光消費を高め、関連事業者の付加価値向上を目指す。

⑤【地域の特性】北見市の北見工業技術センター等の公設試験研究機関の技術

【活用戦略】成長ものづくり

本市には、北見市工業技術センター、北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センターなどの工業系の試験・研究機関が所在しているほか、上記②で示したとおり工学系を強みとした国立大学法人北見工業大学が所在している。（各機関の概要については、7（2）地域経済牽引支援機関に記載）

本市には生産用機械器具製造業として8事業所が立地し、製造品出荷額は約36億円である（令和3年経済センサス活動調査）。

北見市の生産用機械器具製造業の現況（従業者4人以上の事業所）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	所	構成比	人	構成比	万円	構成比
製造業計	105	100.0%	2,625	100.0%	6,286,177	100.0%
生産用機械器具製造業	8	7.6%	122	4.6%	356,702	5.7%

出典）令和3年経済センサス活動調査

また、本市は従来から豊富な農水産品や森林資源など一次産品の一大供給地であり、特に、上記①で示したとおり日本有数の大規模畑作農業であることから、それらを支え、地元農業者のニーズを汲み、独自技術を磨いた農機具製造会社や、それらに部品等を供給する機械・金属関連企業が立地している。それらの企業は、食料品製造業向けの加工機械や食品廃棄物処理用機械の開発・生産等、食料品製造業との関係も深い。

こうしたものづくり関連企業は、上記研究機関等の研究成果、共同研究、指導を受けながら発展してきた経緯があり、それらが地域のニーズにきめ細かく対応しながら技術力を高め、企業の成長につながるエンジンの役割を果たしてきた。

さらに、2021年度（令和3年度）には、市内事業者の3D・CAD及び3Dプリンター等の機器導入に関わり、機器の性能や導入後の運用支援について北見市工業技術センターにおいて機器の性能調査などを実施し、事業者への情報提供並びに導入後の運用支援に係る連携体制を構築した。

今後も、これまでの実績を生かしつつ、農林水産分野、木材関連産業分野、情報通信・機械分野等及びそれらと関連の深いものづくり関連産業の稼ぐ力を高め、付加価値を向上させる。

⑥【地域の特性】北見市の木材加工企業等の集積

【活用戦略】成長ものづくり

本市は林野面積が市の総面積の3分の2を占め、カラマツ、トドマツ等の森林資源に恵まれることから、留辺蘂地区の木工団地を中心に、古くから木材加工企業が集積している。

令和3年経済センサス活動調査結果によると、市内には「木材・木製品製造業(家具を除く)」が8事業所立地し（従業者4人以上）、168名が従事している。製造品出荷額は約33億円で、市内製造業の合計出荷額の5.3%を占める。これに加え、「家具・装備品製造業」も7事業所立地し、53名が従事している。

「木材・木製品製造業(家具を除く)」の事業所数が全製造業に占める割合は道内全体が6.1%であるのに対し、北見市は7.6%であり、「家具・装備品製造業」も同様に、北海道全体では3.6%であるのに対し、北見市は6.7%を占める。このように、木工団地を中心に事業所が集積する木材関連産業は本市における重要な産業である。

北見市の木材・木製品製造業及び家具・装備品製造業の現状(従業員4人以上の事業所)

	事業所数				従業員数				製造品出荷額等			
	北見市		北海道		北見市		北海道		北見市		北海道	
	所	構成比	所	構成比	人	構成比	人	構成比	百万円	構成比	百万円	構成比
製造業	105	100.0%	5,072	100.0%	2,625	100.0%	163,337	100.0%	62,862	100.0%	5,587,227	100.0%
木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	7.6%	310	6.1%	168	6.4%	5,995	3.7%	3,337	5.3%	158,553	2.8%
家具・装備品製造業	7	6.7%	182	3.6%	53	2.0%	2,892	1.8%	581	0.9%	45,220	0.8%

出展)令和3年経済センサス活動調査

こうした中、地域の木材加工企業である協同組合オホーツクウッドピアが新たな建築部材として注目されているCLT(Cross Laminated Timber:直交集成板)の開発・生産に着手し、道内唯一のCLT生産工場として稼働している。CLTは断熱性に優れ、10cm厚CLTパネルは1.2m厚コンクリートや5cm厚グラスウールと同等の断熱性を持つこと、熱伝導性が非常に低く熱を遮断すること、強度が強く耐震性に優れること等、多くの利点を有することから、今後の用途の拡大が期待されている。

さらに、木工クラフトについても、首都圏での大規模商談会への出展のほか、管内規模のイベントであるオホーツクウッドクラフトフェスティバルを開催するなど、森林産業の振興を図っている。

今後もこうした関連事業所の集積を生かし、地域の素材と高い技術力の活用、公設試験研究機関との連携によるデザイン力の向上、製品開発等を促進しながら付加価値の向上を目指す。

6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

(1) 総論

北見市の特性を生かしつつ、その活用戦略を展開していくためには、事業者のニーズを的確に把握し、適切な事業環境の整備を行う必要がある。

事業者ニーズを踏まえた事業環境の整備にあたっては、国の支援策も併せて活用するなど、積極的な対応により、事業コストの低減を図るとともに、地域独自の強みの創出に努める。

(2) 制度の整備に関する事項

①投資・雇用に対する助成、固定資産税等の減免措置

北見市では、設備投資の促進や雇用の拡大を目的に、一定の条件を課した上で、製造業や情報通信関連業種等に対し、「北見市企業立地促進条例」で投資や雇用に対する助成、固定資産税の免除(最大3年間)を行うほか、市が指定する地域での設備投資に対して助成を行う。

また、北海道においては、活発な設備投資が実施されるよう、一定の条件を課した上で、

不動産取得税の減免措置に関する条例を規定しており、地域経済牽引事業に係る施設を設置した場合の不動産取得税及び道固定資産税について減免を行う。

②北海道産業振興条例に基づく助成措置

地域未来投資促進法の促進区域を北海道産業振興条例に基づく企業立地を促進するための助成措置の対象地域として設定する。

（３）情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等）

①研究機関や支援機関が有する分析・解析結果、技術情報の情報提供

地域企業の技術力向上のために、研究機関や支援機関が保有している情報であって、開示可能な情報について、現在北見地域DX推進ラボにて整備を進めているオープンデータ連携基盤を活用し公開を進めていく。

（４）事業者からの事業環境整備の提案への対応

①相談の受付

北海道経済部産業振興局産業振興課内、北見市商工観光部工業振興課内に、事業者の抱える課題解決のための相談窓口を設置し、独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部北見オフィス及び北見ビジネス総合サポートセンターと連携し、相談業務を行う。

（５）その他の事業環境整備に関する事項

①スタートアップへの支援

「北見市中小企業振興プラン」に基づき、創業促進補助金の交付や、創業セミナー、交流会、女性のためのK I T A M I 創業相談DAYの開催により、創業希望者のスキルアップと創業気運の高揚を図っている。また、新たなビジネスの創出を通じて地域の活性化や地域課題解決を目指す「北見未来創発プロジェクト」を立ち上げ、金融機関や経済団体等と連携を図りながら、新たなスタートアップ企業の輩出を促進している。

こうした取組が功を奏し、創業件数は順調に増加しつつあり、今後もこうした取組を継続していく。

②地域における重要産業のサプライチェーンの構築・強靱化の支援

本市は、「オホーツクのIT」都市を標榜し、北方のまち独自のライフスタイルの実現と、地域へのさらなるIT企業と人材の集積を目指す「オホーツクバレー」というビジョンを掲げ、IT関連産業を人材の集積を目指す取り組みを進めてきている。

こうした背景をもとに、本市に進出しているIT関連企業と北見工業大学、北見工業技術センター運営協会、地元企業が連携して「北見市IoT推進ラボ」を組織し、IoTやAIなどを活用したICT産業創出プロジェクトを展開し、北見工業大学との共同研究などを通じて付加価値の高い先端技術を活用した独自製品の開発などを通じて、地域の「稼ぐ力」の向上を図ってきた。

2023年度（令和5年度）には、北見市IoT推進ラボを基礎に、新たな参画企業と金融機関をメンバーに加え、「北見地域DX推進ラボ」として新たなスタートを切り、産学官金連携のもと地域へのDX実装を目指す取り組みを進めていく。

③人材確保に向けた支援（人材育成・確保支援）

地元企業情報等広く就職に係る情報を発信し、地元企業への就職促進、有為な人材の供給を支援する若者就職サポート専用ウェブサイト（KITAMI WORKS）を構築し、地元企業情報など、広く就職に係る情報を発信し、地元企業への就職促進、有為な人材の供給を支援している。また、オホーツク企業を集めた合同説明会（オホーツク合同企業セミナー）を、北見工業大学で開催し、企業への有為な人材供給の支援、当地域の人材レベルの底上げを図っている。

さらに、道外に在住する高度技術者等のU・Iターンを促進するため、本市が進めている「ふるさとテレワーク推進事業」により、本市のテレワーク施設を拠点としたテレワークやワーケーションでの来訪を促し、働く場としての本市の魅力を発信するなど、全国的なPRを展開するなど、本市への人材誘致を推進している。

一方、人材の育成に関しては、本市内外の関連機関との連携により、セミナーなどの実施や就業訓練・就業前訓練の実施のほか、本市に進出したIT企業の協力を得たうえでテレワークが可能となる業務スキルの習得によるテレワーク人材の発掘と育成プログラムを展開するなど、職業能力とコミュニケーションスキルの育成に努めている。

今後も引き続きこうした取組を継続し、優秀な人材の確保と育成を支援する。

④GXの促進支援

本市では、世界的なエネルギー施策の転換期を迎えるこれからの10年を見据えて、再生可能エネルギーや革新的なエネルギー高度技術の導入などに係るさらなる取組の強化及び確実な推進などを通じ、資源・エネルギーを有効利用できる環境づくりや新産業の創出を目指す指針として、2022年度（令和4年度）をスタートとする「北見市次世代エネルギービジョン」を策定した。

同ビジョンにおいては、地元事業者の省エネルギー・再生可能エネルギー導入等の取組の一層の推進を図ることとしており、カーボニュートラルを意識した省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入時に、各種補助制度を活用できるよう関係機関と連携し、必要となる支援体制の構築・強化を図ることとしている。

これらの方針を着実に推進し、企業の取組を支援しつつ、環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の形成に努める。

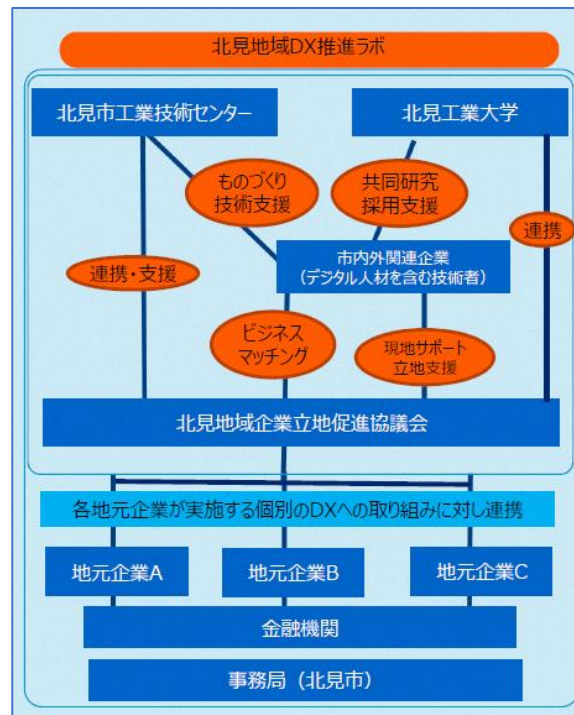
⑤DXの促進支援

本市では、2023年（令和5年）3月、「北見地域DX推進ラボ」が発足した。同ラボは「オホーツクバレー」というビジョンのもと、先端技術を有するIT企業と地元企業との連携を促進することで、強い産業基盤を構築するだけでなく、地域企業へのDX推進により、労働環境の変革によるウェルビーイングの向上を目指すことを目的としている。

また、データ連携基盤の整備により、地域が保有する様々なデータのオープン化などの組みと並行し、北見工業大学との共同研究などによる新たな課題解決プロジェクトの創出と、DXの社会実証の推進による進出企業の人材と技術の地元定着による中長期的な連携体制により、地元企業の競争優位性の向上を図り、2025年（令和7年）までに地元企業等のDX件数5件を標としている。

このため、市が事務局となり、内外関連企業(本市進出(見込) I T企業、マーケティング・コンサル企業など)、地元企業、北見工業大学、金融機関、北見市工業技術センター、北見地域企業立地促進協議会をメンバーとし、地元企業等へのD X実装や、これまでの共同研究により開発した製品の横展開を図りながら、進出企業地場企業における収益の確保による自走を目指して取り組む。

北見地域D X推進ラボの概要



出典) 北見市資料

⑥ 賃上げ促進支援

北海道及び北海道経済産業局が主催する官民会議「北海道パートナーシップ構築宣言普及促進会議」の構成機関が連携し、同宣言の普及・促進に取り組み、適正な価格転嫁による中小企業の賃上げを推進する。

⑦ 公設試験研究機関による技術・製品開発支援

公設試験研究機関と連携し、企業の新製品開発などに向けた技術情報収集や連携先開拓、共同研究、技術移転、市場調査に取り組むとともに、地域素材・産品を使用した商品開発を促進する。

(6) 実施スケジュール

取組事項	令和6年度 (初年度)	令和7年度 ～令和9年度	令和10年度 (最終年度)
【制度の整備】			
①投資・雇用に対する 助成、固定資産税等の 減免措置	運用	同左	同左
②北海道産業振興条例 に基づく助成措置	運用	同左	同左
【情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等）】			
①研究機関や支援機関 が有する分析・解析結 果、技術情報の情報提 供	運用	同左	同左
【事業者からの事業環境整備の提案への対応】			
①相談の受付	随時実施	同左	同左
【その他】			
①スタートアップ支援	随時実施	同左	同左
②地域における重要産 業のサプライチェーン の構築・強靱化の支援	随時実施	同左	同左
③人材確保に向けた支 援	随時実施	同左	同左
④G Xの支援	支援体制の構築準備	支援体制の構築、 随時実施	随時実施
⑤D Xの支援	随時実施	同左	同左
⑥賃上げ促進支援	随時実施	同左	同左
⑦公設試験研究機関に よる技術・製品開発支 援	随時実施	同左	同左

7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

(1) 支援の事業の方向性

5に記載の地域一体となった地域経済牽引事業の促進にあたっては、本市に立地する公設試や産業支援機関、北見工業大学などの学術研究機関等がそれぞれの特性を生かして支援効果を最大限に発揮し、地域経済牽引事業を支援していく。

(2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法

①公益財団法人オホーツク財団

本法人は、北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センターを運営しており、地方独立行政法人北海道立総合研究機構産業技術環境研究本部食品加工研究センターなどの各種研究機関及び大学等とも連携を図り、食品加工に関する試験研究や試験分析、技術指導、技術交流、情報提供、人材育成、機器及び研究室利用の開放等を通じ、地域の食品加工事業者の技術力向上に寄与している。今後においても、これらの研究実績と施設を有効活用し、産学官連携による新商品の開発の推進を図る。

②一般社団法人北見工業技術センター運営協会

本法人は、北見市工業技術センターを運営しており、工業技術の研究開発と技術の向上を目的として、技術指導相談、調査及び研究開発、試験・検査、機械機器の利用開放等を行っている。市内企業、大学等と共同での研究開発も実施しており、今後も関係機関・団体との情報共有や連携強化を図る。

③北見ビジネス総合サポートセンター・独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部北見オフィス

本法人は、地域中小企業の研究、事業化等を支援するワンストップサービス拠点として、きめ細かい相談体制を整えており、今後においても、企業のニーズに的確に対応できる体制を整え、多様な企業活動を支援する。

④一般社団法人オホーツク森林産業振興協会

本法人は、オホーツク木のプラザを運営しており、素材生産における高性能林業機械の導入や、木工クラフト等の需要開発、高次加工への取組、オホーツクウッドクラフトフェスティバルに代表される需要拡大等、木材産業の活性化に向けた取組を行っている。木材・木製品製造業は本市の製造業における重要な分野であり、引き続き支援を行う。

⑤国立大学法人北海道国立大学機構北見工業大学

本法人は、本市に拠点を置き、地域に根差しつつ先端的な工学研究を行う北見工業大学が、経営・マネジメント系の小樽商科大学、農学・畜産系の帯広畜産大学と2022年（令和4年）4月に経営統合して発足した法人である。

北見工業大学は、地域における研究・技術開発及び人材育成の拠点として極めて重要な存在である。

同大学では、地域に根差したユニークな研究が行われており、中でも、冬季スポーツ科学研究推進センターでは、スキー競技とカーリング競技を対象として、アスリートの競技力向上や積雪寒冷地における生涯スポーツの発展を目指し、生体工学的視点からの用具開発や競技者のスキル解析などの研究が推進されている。

そうした先進的な取組や、地域企業との連携実績を生かしながら、引き続き地域企業の技術力強化、新商品開発を支援するとともに、地域企業で活躍できる優秀な人材を育成する。

⑥地方独立行政法人北海道立総合研究機構・農業研究本部

本法人は、北海道立総合研究機構における8つの農業試験場の一つとして、北見農業試験場を運営しており、麦類、馬鈴しょ、てん菜などの畑作や、牧草に関する試験研究を行っているほか、環境に配慮しながら高品質な農産物を安定生産するため、土壌、水と作物の関わりなどの研究も行っている。今後も農業関係機関・団体との情報共有や連携強化を図る。

8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

(1) 環境の保全

大気汚染防止法、北海道公害防止条例、北見市公害防止条例などの公害関係法令では、公害を発生する恐れのある一定規模以上のボイラーや空気圧縮機等の施設を設置する際には事前の届出を義務付けており、北海道あるいは北見市における審査において、公害を未然に防止することができないと判断した場合、計画の変更又は計画の廃止を命じるなどの措置を講ずることとしている。また、北見市では施設の維持管理状況及び排出基準の達成状況等について、定期的にモニタリング調査及び立ち入り調査を実施することにより公害発生の未然防止に努めることとしている。

なお、北見市公害防止条例では必要に応じて、市と公害を発生する恐れのある一定規模以上のボイラーや空気圧縮機等の施設を設置する事業場（設置しようとしている事業者を含む）の間で公害防止協定を結ぶことができることとしており、法令において規制されない施設であっても周辺環境に著しい影響を及ぼす恐れがある場合には、緑地帯の設置や排水の水質規制を行うこととし、関係法令に基づく所定の手続きを行うとともに、住民に対して説明等の必要がある場合には説明会の開催などにより広く住民の理解を得ていくこととする。

また、国内希少野生動植物種の生息（繁殖・越冬・渡り環境）・生育域等において、地域経済牽引事業計画を承認する際は、事前に北海道自然環境保全部局と調整を図り専門家の指導・助言を踏まえてそれらの保全が図られるよう十分配慮する。

(2) 安全な住民生活の保全

北見市では、ばい煙、水質汚濁等の公害に関する事故が発生した場合には、河川管理者、警察機関、北海道、消防機関、関係市町村等と連携して住民の健康と財産を確保すべく対策を講じることとし、連絡体制、措置の役割等についてマニュアル等の整備を行っている。

また、企業における防犯体制・設備の拡充（防犯カメラの設置や照明の設置など）や事故又は犯罪発生時の関係機関に対する連絡体制の構築、社員への教育を通じて法令遵守及び被害防止の指導や捜査への協力、外国人の従業員に対する日本の法制度の教育、地域住民等が行う防犯ボランティア活動等への参加及び協力等について各企業へ要請を行う。

とりわけ、下記の事項については十分に配慮することとする。

- ・道路、公園、駐車場、工場、事業場等の植栽については、通行人や周辺住民からの見通しの確保に配慮した配置及び樹種選定に当たるとともに、生長等により見通しの悪化を招かないよう適宜、剪定等の管理を行うこととする。
- ・事業者が外国人を雇用しようとする場合には、旅券等により当該外国人の就労資格の有無を確認するなど、事業者や関係自治体において必要な措置をとることとする。

- ・事業者又は関係自治体が基本計画に基づき産業集積の形成又は産業集積の活性化のための措置を実施するに当たっては、犯罪のない安全で安心な地域づくりの見地から地域住民の意見を十分に聴取して、進めることとする。

なお、北見市では、町内会組織による様々な取組が活発であり、防犯意識の高揚や公共空間や空地が少年の集合場所等とならないようにするためのパトロール活動など、犯罪の未然防止対策の実施により、安全で安心して暮らすことができる地域社会形成を推進しているところであり、今後とも安全で安心な地域づくりに向けて、前記のような取組を進める。さらには、近年、児童・生徒の安全を脅かす事件が多発していることから、北見市では学校・PTA・地域住民等が迅速に不審者情報を共有する体制を実現するため、不審者が現れた場合、登録者の携帯電話にメールで一斉送信し、即座に内容や現場位置などの情報を提供するための「不審者防犯システム」が稼働している。併せて「子ども110番の家」制度により商店のほか、一般家庭、配送車両などが子どもたちを守る地域の「交番」として、学校・PTA・地域が一体となって児童・生徒の安全確保に寄与しており、このような取組を一層推進していく。

(3) その他

①PDCA体制の整備

PDCAについては、北見市商工観光部が中心となり、毎年度5月、本計画及び承認地域経済牽引事業計画の進捗状況、成果、地域経済への効果検証等を取りまとめるとともに、必要に応じ、関係機関や有識者等の助言を求める

9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項

本計画では設定しない。

10 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から2028年度（令和10年度）末日までとする。「北海道北見市基本計画」に基づき法第11条第3項の規定による同意（法第12条第1項の規定による変更の同意を含む。）を受けた土地利用調整計画に関する変更の同意及び法第13条第4項の規定による承認（法第14条第3項の規定による変更の承認を含む。）を受けた承認地域経済牽引事業計画に関する変更の承認及び承認の取消しについて、当該同意基本計画の失効後も、なお従前の例による。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。